

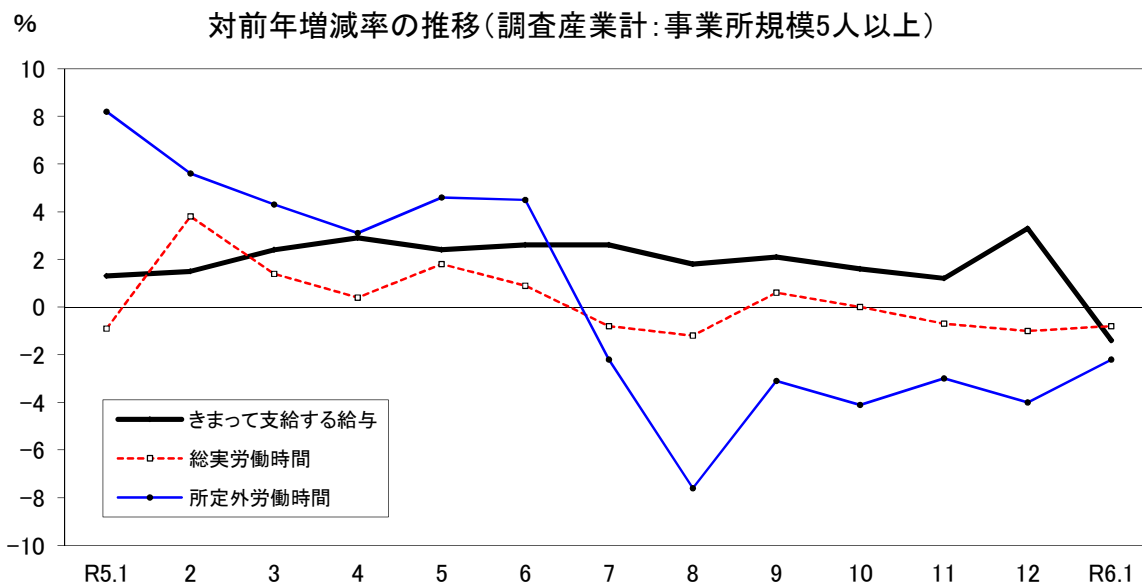
毎月勤労統計調査地方調査月報

—賃金、労働時間及び雇用の動き—

令和6年1月

主な動き（事業所規模：5人以上）

- 「きまって支給する給与」は、前年同月比 1. 4%減少
- 「総実労働時間」は、前年同月比 0. 8%減少
- 「所定外労働時間」は、前年同月比 2. 2%減少



兵 庫 県

※ 令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

目 次

I 調査結果の概要 <事業所規模：5人以上>	1
II 統計表	6
<<指数表>>	
第1-1表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	7
第2-1表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第3-1表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模5人以上)	
第1-2表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	8
第2-2表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第3-2表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模30人以上)	
第4-1表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	9
第5-1表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第6-1表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模5人以上)	
第4-2表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	10
第5-2表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第6-2表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模30人以上)	
第7-1表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模5人以上)	11
第8-1表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模5人以上)	
第9-1表 常用雇用指数(事業所規模5人以上)	
第7-2表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模30人以上)	12
第8-2表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模30人以上)	
第9-2表 常用雇用指数(事業所規模30人以上)	
<<実数表>>	
第10-1表 産業及び男女別1人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	13
第11-1表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第12-1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)	
第10-2表 産業及び男女別1人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	14
第11-2表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第12-2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)	
第13-1表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	15
第14-1表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第15-1表 産業及び就業形態別常用労働者数(事業所規模5人以上)	
第13-2表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	16
第14-2表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第15-2表 産業及び就業形態別の常用労働者数(事業所規模30人以上)	
III 全国結果確報値	17
IV 毎月勤労統計調査地方調査の説明	18

I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、261,610円で前年同月比0.1%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、250,088円で1.4%減、うち所定内給与は、231,571円で1.3%減であった。特別に支払われた給与は、11,522円であ

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比2.7%減、きまって支給する給与で3.8%減であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は366,192円、パートタイム労働者は、97,869円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、122.5時間で前年同月比0.8%減であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、113.6時間で0.5%減、所定外労働時間は、8.9時間で2.2%減となった。(図2)

また、製造業の所定外労働時間は、12.2時間で3.9%減であった。

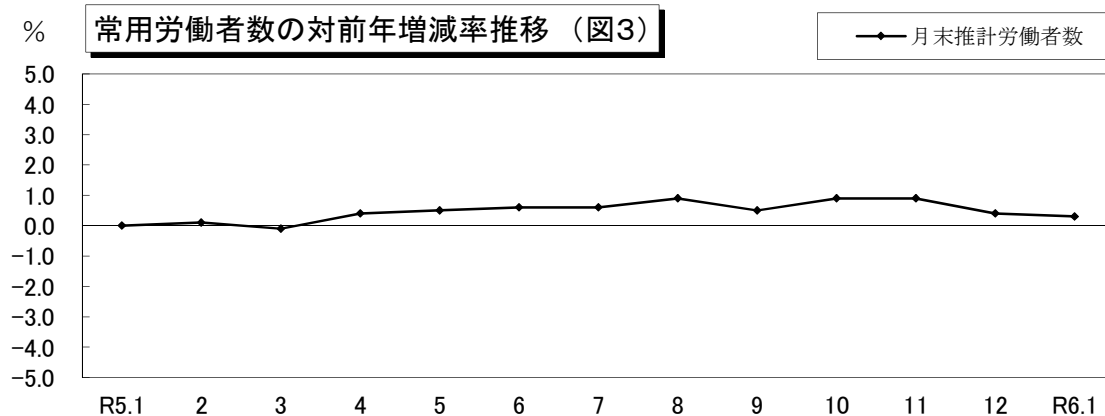
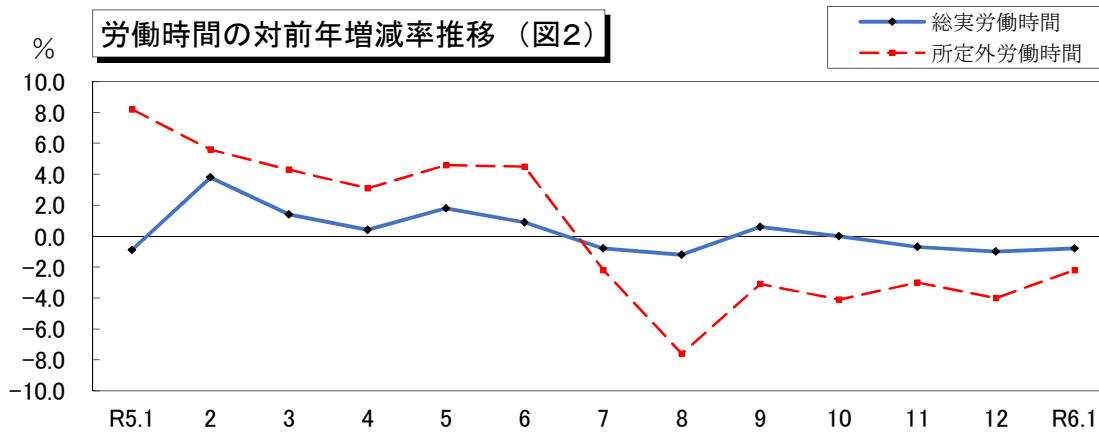
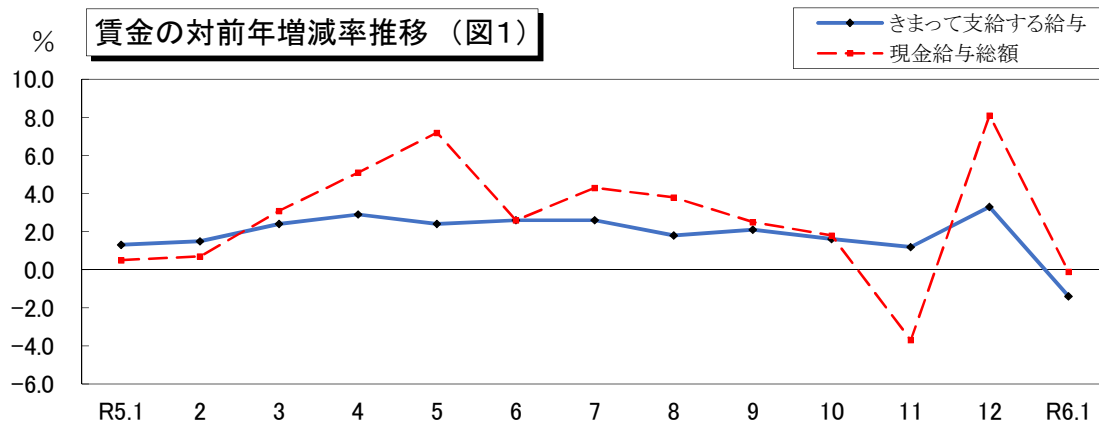
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、153.6時間、パートタイム労働者は、73.6時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,878,276人で前年同月比0.3%増であった。(図3)

主要な産業についてみると、製造業は1.5%減、卸売業、小売業は0.7%増、宿泊業、飲食サービス業は9.3%増、医療、福祉は1.2%増であった。

また、労働異動率のうち入職率は1.28%、離職率は1.68%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、39.0%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和6年1月)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	うち 所定内給	うち 所定外給	実数	前年同月差
調査産業計	261,610	△ 0.1	250,088	△ 1.4	231,571	18,517	11,522	2,920
調査産業計(一般労働者)	366,192	4.1	347,957	2.6	319,188	28,769	18,235	5,438
調査産業計(パートタイム労働者)	97,869	3.1	96,857	2.9	94,393	2,464	1,012	191
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	413,215	7.2	369,579	3.4	345,299	24,280	43,636	15,407
製造業	319,306	2.7	311,086	0.9	282,470	28,616	8,220	5,656
電気・ガス・熱供給・水道業	392,159	△ 2.7	386,947	△ 2.7	353,084	33,863	5,212	△ 719
情報通信業	363,268	△ 0.4	362,749	0.3	334,480	28,269	519	△ 2,997
運輸業, 郵便業	320,257	2.4	302,733	0.1	252,906	49,827	17,524	7,511
卸売業, 小売業	202,639	△ 9.9	198,538	△ 10.5	187,736	10,802	4,101	669
金融業, 保険業	391,215	4.3	378,704	5.4	356,627	22,077	12,511	△ 3,162
不動産業, 物品賃貸業	271,779	△ 8.3	270,252	△ 4.8	234,955	35,297	1,527	△ 11,168
学術研究, 専門・技術サービス業	472,482	10.5	363,312	10.7	337,346	25,966	109,170	9,840
宿泊業, 飲食サービス業	104,135	△ 7.7	102,478	△ 7.6	98,468	4,010	1,657	△ 203
生活関連サービス業, 娯楽業	177,695	3.5	172,849	0.7	168,305	4,544	4,846	4,555
教育, 学習支援業	254,066	4.9	244,453	3.5	237,920	6,533	9,613	3,208
医療, 福祉	275,366	3.7	264,882	3.4	249,265	15,617	10,484	1,161
複合サービス事業	291,845	△ 2.3	291,444	△ 2.5	271,898	19,546	401	282
サービス業(他に分類されないもの)	217,286	△ 5.6	211,599	△ 6.7	194,875	16,724	5,687	2,375

(注)「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和6年1月)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
調査産業計	122.5	△ 0.8	113.6	△ 0.5	8.9	△ 2.2	16.4	0.3
調査産業計(一般労働者)	153.6	2.4	140.4	2.5	13.2	0.8	18.4	0.5
調査産業計(パートタイム労働者)	73.6	△ 0.8	71.6	△ 0.9	2.0	11.0	13.2	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	149.6	6.2	137.2	7.3	12.4	△ 4.7	17.8	0.5
製造業	139.4	△ 0.8	127.2	△ 0.4	12.2	△ 3.9	17.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	143.2	4.0	130.6	1.5	12.6	35.5	17.7	0.2
情報通信業	151.1	3.7	127.5	△ 4.5	23.6	91.9	17.7	0.3
運輸業, 郵便業	163.6	4.7	139.5	2.8	24.1	17.6	18.7	0.6
卸売業, 小売業	115.9	△ 5.3	110.2	△ 4.1	5.7	△ 21.9	17.0	0.3
金融業, 保険業	143.4	5.0	132.1	4.7	11.3	9.7	17.8	0.2
不動産業, 物品賃貸業	140.3	△ 6.1	123.0	△ 7.6	17.3	6.8	17.2	△ 1.0
学術研究, 専門・技術サービス業	131.0	1.3	118.2	0.9	12.8	3.3	16.5	0.7
宿泊業, 飲食サービス業	75.6	△ 9.9	72.7	△ 8.6	2.9	△ 34.1	13.1	△ 0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	103.4	△ 2.8	100.4	△ 2.7	3.0	△ 9.1	15.5	0.2
教育, 学習支援業	98.8	2.9	90.1	△ 0.9	8.7	70.7	14.0	1.0
医療, 福祉	122.2	4.3	117.3	4.7	4.9	0.0	16.5	0.6
複合サービス事業	137.6	1.1	127.3	0.2	10.3	14.5	17.5	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	121.1	△ 3.7	113.0	△ 1.1	8.1	△ 29.0	16.1	△ 0.1

(注)「総実労働時間」=「所定内労働時間」+「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和6年1月)

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
調査産業計	1,878,276	0.3	39.0	4.0	1.28	1.68
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	65,236	△ 2.4	6.6	0.9	0.36	0.73
製造業	341,936	△ 1.5	16.1	2.6	1.02	1.62
電気・ガス・熱供給・水道業	3,826	△ 42.4	8.5	△ 2.6	0.81	0.45
情報通信業	17,021	△ 1.8	4.2	△ 1.2	0.96	0.95
運輸業, 郵便業	117,486	△ 2.5	13.9	△ 1.7	0.74	2.70
卸売業, 小売業	340,899	0.7	59.9	11.3	1.18	1.53
金融業, 保険業	35,412	△ 0.3	2.9	△ 3.0	2.76	2.39
不動産業, 物品賃貸業	28,364	△ 0.4	30.4	7.7	0.87	1.21
学術研究, 専門・技術サービス業	51,705	1.9	14.9	△ 3.0	0.50	0.68
宿泊業, 飲食サービス業	175,627	9.3	85.1	13.3	2.62	2.14
生活関連サービス業, 娯楽業	51,344	△ 1.3	55.2	△ 2.6	2.39	1.77
教育, 学習支援業	133,996	0.3	50.7	1.9	1.21	0.56
医療, 福祉	349,011	1.2	35.9	△ 2.0	1.01	1.25
複合サービス事業	13,216	△ 2.4	24.6	1.6	0.28	2.42
サービス業(他に分類されないもの)	153,197	△ 1.9	39.2	2.5	1.86	3.47

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)
令和3年 平均	99.5	—	88.4	103.0	87.0	90.8	104.3	93.0	112.0	114.4	111.2	105.1	104.3	83.1	104.3	98.2	102.3
4年	100.2	—	87.4	102.9	90.7	93.9	102.9	102.8	107.5	106.8	114.2	120.4	99.0	84.9	104.9	112.7	103.5
5年	103.5	—	94.6	108.6	83.7	92.8	110.0	100.5	124.1	134.8	109.9	113.5	113.3	94.0	106.6	112.7	105.6
令和5年 1月	86.1	—	78.6	81.6	61.6	72.3	94.3	86.5	98.9	108.0	100.0	113.5	100.1	76.7	92.2	83.7	88.9
10月	87.0	—	79.5	87.1	63.5	71.2	93.7	87.7	106.0	106.4	89.4	104.8	109.4	69.6	92.3	101.9	91.3
11月	92.5	—	86.6	97.1	62.3	82.3	98.8	91.2	95.3	105.1	85.5	111.8	113.8	84.7	94.5	87.4	102.0
12月	182.3	—	176.7	215.2	190.7	153.2	187.0	166.9	252.3	266.7	220.5	152.3	156.1	145.7	177.5	225.9	174.5
6年 1月	86.7	—	83.9	83.1	60.4	72.8	96.3	80.2	103.5	96.7	108.5	106.7	104.3	79.8	94.7	81.7	83.0
対前年同月増減率	△ 0.1	—	7.2	2.7	△ 2.7	△ 0.4	2.4	△ 9.9	4.3	△ 8.3	10.5	△ 7.7	3.5	4.9	3.7	△ 2.3	△ 5.6

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)
令和3年 平均	99.9	—	97.6	101.5	98.8	97.0	99.5	99.1	103.9	99.1	102.1	103.9	102.6	88.6	100.9	100.5	102.1
4年	101.2	—	96.7	101.0	97.9	98.8	99.1	102.2	98.2	102.7	98.7	116.8	106.5	102.4	102.1	101.3	102.3
5年	101.5	—	98.2	101.6	96.4	97.9	105.6	100.7	103.4	113.5	97.8	110.5	111.0	102.4	102.9	103.7	101.2
令和5年 1月	94.9	—	83.6	91.4	90.9	92.9	100.0	97.3	96.2	108.8	85.0	116.2	101.4	92.3	96.9	97.2	93.9
10月	102.4	—	101.9	103.5	99.5	98.4	107.9	100.3	107.8	115.7	96.6	103.9	113.9	101.9	104.4	107.6	102.5
11月	103.2	—	106.6	105.5	94.1	100.3	107.4	101.7	105.9	117.1	103.9	106.3	112.7	98.4	103.5	100.1	103.0
12月	101.9	—	105.7	103.1	95.8	99.2	109.3	101.4	105.9	113.3	100.4	105.5	114.3	87.1	103.5	112.0	101.9
6年 1月	94.5	—	88.7	90.5	94.4	95.6	104.7	93.2	101.1	101.7	85.9	105.9	98.8	96.0	100.8	98.7	90.0
対前年同月増減率	△ 0.8	—	6.2	△ 0.8	4.0	3.7	4.7	△ 5.3	5.0	△ 6.1	1.3	△ 9.9	△ 2.8	2.9	4.3	1.1	△ 3.7

常用雇用指数(規模5人以上)

(令和2年平均(調査産業計)=102)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)
令和3年 平均	101.4	—	99.8	96.4	140.0	114.7	99.6	98.9	95.7	104.7	105.0	89.2	81.7	120.1	107.9	106.0	117.4
4年	102.1	—	100.7	99.4	119.3	96.9	101.0	97.6	91.7	103.2	102.3	95.4	80.5	118.4	109.4	102.2	115.2
5年	102.6	—	100.1	100.4	106.3	92.4	101.1	96.9	90.8	102.0	104.0	99.9	78.3	116.1	111.0	97.4	116.0
令和5年 1月	102.4	—	100.3	100.3	107.8	92.6	100.4	97.1	90.8	101.7	102.4	97.8	78.3	117.5	109.9	99.1	118.0
10月	102.8	—	98.8	100.1	105.9	90.7	100.4	96.9	90.9	100.7	105.6	101.0	79.1	119.0	111.2	95.2	116.2
11月	103.1	—	98.3	100.3	105.6	90.8	100.5	97.7	90.4	102.0	104.8	102.7	77.7	118.4	111.6	96.2	116.1
12月	103.1	—	98.3	99.6	105.3	90.8	99.8	98.2	90.2	101.6	104.5	104.0	77.1	117.0	111.4	98.8	117.6
6年 1月	102.7	—	97.9	98.8	62.1	90.9	97.9	97.8	90.5	101.3	104.3	106.9	77.3	117.8	111.2	96.7	115.8
対前年同月増減率	0.3	—	△ 2.4	△ 1.5	△ 42.4	△ 1.8	△ 2.5	0.7	△ 0.3	△ 0.4	1.9	9.3	△ 1.3	0.3	1.2	△ 2.4	△ 1.9

(注) 令和6年1月分調査結果において、令和3年6月を調査期日とする「令和3年経済センサス-活動調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂した。そのため、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となっていない。

Ⅱ 統 計 表

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

第10-1表 産業及び男女別1人平均月間給与額（規模5人以上）

(単位:円)

産 業	計			男			女		
	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与
TL 調 査 産 業 計	261,610	250,088	11,522	337,158	319,779	17,379	188,613	182,751	5,862
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	413,215	369,579	43,636	454,461	407,992	46,469	230,257	199,191	31,066
E 製 造 業	319,306	311,086	8,220	371,675	362,346	9,329	193,521	187,965	5,556
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	392,159	386,947	5,212	411,836	406,258	5,578	284,148	280,943	3,205
G 情 報 通 信 業	363,268	362,749	519	400,077	399,442	635	276,631	276,385	246
H 運 輸 業 , 郵 便 業	320,257	302,733	17,524	341,749	322,950	18,799	193,087	183,105	9,982
I 卸 売 業 , 小 売 業	202,639	198,538	4,101	278,401	272,838	5,563	152,548	149,414	3,134
J 金 融 業 , 保 険 業	391,215	378,704	12,511	510,224	489,873	20,351	314,933	307,447	7,486
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	271,779	270,252	1,527	317,421	315,669	1,752	212,504	211,268	1,236
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	472,482	363,312	109,170	597,675	425,297	172,378	284,773	270,375	14,398
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	104,135	102,478	1,657	135,272	132,923	2,349	84,839	83,610	1,229
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	177,695	172,849	4,846	216,024	211,042	4,982	147,565	142,826	4,739
O 教 育 , 学 習 支 援 業	254,066	244,453	9,613	303,311	290,738	12,573	210,548	203,550	6,998
P 医 療 , 福 祉	275,366	264,882	10,484	409,485	393,933	15,552	237,755	228,692	9,063
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	291,845	291,444	401	356,483	355,958	525	216,220	215,965	255
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	217,286	211,599	5,687	267,848	258,666	9,182	163,102	161,159	1,943

第11-1表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

(単位:日・時間)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
TL 調 査 産 業 計	16.4	122.5	113.6	8.9	17.2	138.7	125.4	13.3	15.6	106.7	102.1	4.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	17.8	149.6	137.2	12.4	18.2	157.0	143.1	13.9	16.3	116.9	111.0	5.9
E 製 造 業	17.0	139.4	127.2	12.2	17.4	148.4	133.5	14.9	16.1	117.6	112.0	5.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.7	143.2	130.6	12.6	18.1	149.8	135.5	14.3	15.6	106.9	103.4	3.5
G 情 報 通 信 業	17.7	151.1	127.5	23.6	18.1	156.4	138.0	18.4	16.7	138.6	102.7	35.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.7	163.6	139.5	24.1	19.1	170.6	144.1	26.5	16.5	122.7	112.6	10.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.0	115.9	110.2	5.7	17.9	133.9	124.3	9.6	16.4	103.9	100.8	3.1
J 金 融 業 , 保 険 業	17.8	143.4	132.1	11.3	18.3	154.4	137.9	16.5	17.4	136.2	128.3	7.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17.2	140.3	123.0	17.3	17.9	152.9	131.7	21.2	16.2	124.1	111.9	12.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16.5	131.0	118.2	12.8	17.5	147.3	129.9	17.4	14.9	106.6	100.6	6.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.1	75.6	72.7	2.9	13.5	86.3	81.7	4.6	12.8	68.9	67.1	1.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15.5	103.4	100.4	3.0	16.9	112.0	108.2	3.8	14.4	96.7	94.3	2.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	14.0	98.8	90.1	8.7	14.9	105.5	95.3	10.2	13.2	92.7	85.4	7.3
P 医 療 , 福 祉	16.5	122.2	117.3	4.9	17.2	134.2	127.1	7.1	16.3	118.8	114.5	4.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.5	137.6	127.3	10.3	18.0	151.6	136.3	15.3	16.8	121.3	116.8	4.5
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16.1	121.1	113.0	8.1	16.8	133.7	122.5	11.2	15.3	107.6	102.8	4.8

第12-1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模5人以上）

(単位:人・%)

産 業	計		男		女	
	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	1,878,276	39.0	922,532	22.8	955,744	54.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	65,236	6.6	53,254	2.5	11,982	24.9
E 製 造 業	341,936	16.1	241,450	4.6	100,486	43.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,826	8.5	3,235	2.5	591	41.5
G 情 報 通 信 業	17,021	4.2	11,963	0.4	5,058	13.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	117,486	13.9	100,856	8.9	16,630	43.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	340,899	59.9	135,634	38.5	205,265	74.0
J 金 融 業 , 保 険 業	35,412	2.9	13,773	1.6	21,639	3.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	28,364	30.4	16,027	25.6	12,337	36.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	51,705	14.9	31,002	5.4	20,703	29.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	175,627	85.1	67,241	73.3	108,386	92.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	51,344	55.2	22,526	52.0	28,818	57.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	133,996	50.7	62,654	43.1	71,342	57.5
P 医 療 , 福 祉	349,011	35.9	76,174	26.5	272,837	38.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	13,216	24.6	7,139	15.4	6,077	35.4
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	153,197	39.2	79,604	26.2	73,593	53.2

第10-2表 産業及び男女別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

産 業	計			男			女		
	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与
TL 調 査 産 業 計	280,978	268,452	12,526	350,171	332,240	17,931	204,587	198,028	6,559
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	377,917	355,273	22,644	408,893	382,348	26,545	235,376	230,686	4,690
E 製 造 業	324,677	318,125	6,552	372,850	365,389	7,461	200,783	196,568	4,215
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	392,159	386,947	5,212	411,836	406,258	5,578	284,148	280,943	3,205
G 情 報 通 信 業	387,265	386,572	693	407,602	406,867	735	300,640	300,126	514
H 運 輸 業 , 郵 便 業	318,623	306,005	12,618	339,534	325,209	14,325	174,746	173,875	871
I 卸 売 業 , 小 売 業	215,795	209,306	6,489	315,085	305,395	9,690	158,232	153,598	4,634
J 金 融 業 , 保 険 業	380,510	379,867	643	500,827	499,528	1,299	314,103	313,823	280
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	168,958	165,889	3,069	202,424	198,632	3,792	121,651	119,603	2,048
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	581,273	407,278	173,995	650,219	432,288	217,931	367,513	329,736	37,777
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	120,276	116,247	4,029	155,628	149,911	5,717	97,676	94,726	2,950
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	181,824	177,915	3,909	216,790	212,512	4,278	145,124	141,602	3,522
O 教 育 , 学 習 支 援 業	256,449	250,172	6,277	300,219	296,233	3,986	212,709	204,142	8,567
P 医 療 , 福 祉	309,826	297,358	12,468	427,113	409,938	17,175	267,734	256,955	10,779
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	282,064	281,369	695	334,197	333,378	819	185,594	185,130	464
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	199,069	193,805	5,264	244,200	235,494	8,706	157,908	155,784	2,124

第11-2表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模30人以上）

(単位:日・時間)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
TL 調 査 産 業 計	16.5	126.8	116.8	10.0	17.1	140.1	125.9	14.2	15.9	112.1	106.7	5.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	18.3	159.4	140.7	18.7	18.4	162.8	142.4	20.4	18.0	143.5	132.5	11.0
E 製 造 業	17.0	141.4	128.0	13.4	17.3	149.0	133.0	16.0	16.2	122.0	115.3	6.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.7	143.2	130.6	12.6	18.1	149.8	135.5	14.3	15.6	106.9	103.4	3.5
G 情 報 通 信 業	17.9	152.4	136.5	15.9	17.9	154.7	137.5	17.2	17.5	142.2	132.2	10.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.3	156.3	134.0	22.3	18.6	162.4	138.5	23.9	16.4	114.3	103.0	11.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.2	115.1	109.9	5.2	17.8	135.4	126.4	9.0	16.8	103.3	100.3	3.0
J 金 融 業 , 保 険 業	17.4	145.5	130.2	15.3	18.5	158.3	136.5	21.8	16.9	138.4	126.7	11.7
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	16.3	113.1	107.1	6.0	17.7	134.0	126.2	7.8	14.3	83.6	80.2	3.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17.1	142.0	125.9	16.1	17.2	145.6	127.7	17.9	16.5	130.7	120.4	10.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.6	86.7	82.2	4.5	14.2	98.8	91.7	7.1	13.3	78.9	76.1	2.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15.5	102.3	98.8	3.5	15.9	111.0	106.4	4.6	15.0	93.2	90.8	2.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	14.0	95.1	86.6	8.5	14.9	101.4	91.6	9.8	13.0	88.8	81.6	7.2
P 医 療 , 福 祉	16.9	130.6	124.5	6.1	17.1	137.1	129.2	7.9	16.8	128.2	122.7	5.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.2	144.1	125.9	18.2	18.7	158.4	135.5	22.9	17.4	117.7	108.1	9.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	15.7	118.7	110.2	8.5	16.4	131.8	119.7	12.1	15.2	106.7	101.5	5.2

第12-2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模30人以上）

(単位:人・%)

産 業	計		男		女	
	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	1,144,435	34.2	600,669	20.4	543,766	49.5
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	21,243	4.2	17,495	1.0	3,748	19.1
E 製 造 業	276,043	15.2	198,719	5.0	77,324	41.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,826	8.5	3,235	2.5	591	41.5
G 情 報 通 信 業	12,719	2.2	10,310	0.4	2,409	9.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	80,486	15.8	70,657	11.0	9,829	50.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	152,534	59.8	55,965	34.3	96,569	74.6
J 金 融 業 , 保 険 業	19,001	3.8	6,750	3.3	12,251	4.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	12,547	49.5	7,352	36.4	5,195	68.0
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	32,246	9.1	24,424	6.5	7,822	17.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	69,480	82.7	27,196	71.7	42,284	89.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	26,161	57.3	13,366	49.3	12,795	65.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	93,906	50.3	46,767	44.2	47,139	56.4
P 医 療 , 福 祉	221,387	27.4	58,253	23.7	163,134	28.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,999	31.3	4,582	21.2	2,417	50.3
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	115,857	44.8	55,598	34.9	60,259	53.9

第13-1表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模5人以上）

(単位:円)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	366,192	347,957	18,235	97,869	96,857	1,012
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	435,158	389,271	45,887	103,677	91,802	11,875
E 製造業	357,840	348,442	9,398	117,833	115,773	2,060
F 電気・ガス・熱供給・水道業	415,723	410,023	5,700	140,104	140,104	0
G 情報通信業	373,730	373,188	542	127,796	127,789	7
H 運輸業, 郵便業	356,119	335,688	20,431	104,008	104,008	0
I 卸売業, 小売業	352,870	342,889	9,981	102,082	101,917	165
J 金融業, 保険業	398,211	385,372	12,839	162,477	160,676	1,801
K 不動産業, 物品賃貸業	351,461	350,491	970	89,600	86,798	2,802
L 学術研究, 専門・技術サービス業	535,550	407,232	128,318	112,923	112,923	0
M 宿泊業, 飲食サービス業	317,642	307,288	10,354	66,648	66,518	130
N 生活関連サービス業, 娯楽業	290,751	280,503	10,248	86,517	86,028	489
O 教育, 学習支援業	423,144	407,660	15,484	88,950	85,070	3,880
P 医療, 福祉	364,622	349,049	15,573	115,879	114,487	1,392
Q 複合サービス事業	338,988	338,523	465	151,614	151,404	210
R サービス業(他に分類されないもの)	284,674	275,822	8,852	112,747	111,969	778

第14-1表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(規模5人以上)

(単位:日・時間)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.4	153.6	140.4	13.2	13.2	73.6	71.6	2.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	18.2	155.4	142.2	13.2	12.5	68.1	66.5	1.6
E 製造業	17.4	148.5	134.4	14.1	15.0	91.7	89.4	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	147.2	133.4	13.8	15.1	100.2	100.1	0.1
G 情報通信業	17.8	154.1	130.3	23.8	14.6	84.0	64.5	19.5
H 運輸業, 郵便業	19.7	178.8	151.4	27.4	12.9	72.4	67.9	4.5
I 卸売業, 小売業	19.6	160.2	148.4	11.8	15.3	86.2	84.6	1.6
J 金融業, 保険業	17.8	144.5	133.0	11.5	16.7	108.1	103.2	4.9
K 不動産業, 物品賃貸業	18.8	170.4	146.5	23.9	13.5	71.7	69.4	2.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17.3	140.9	126.1	14.8	11.9	74.3	72.8	1.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	21.8	175.3	161.9	13.4	11.6	58.1	57.0	1.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	19.0	151.1	146.3	4.8	12.7	65.0	63.4	1.6
O 教育, 学習支援業	18.2	144.0	132.7	11.3	9.9	54.6	48.5	6.1
P 医療, 福祉	18.8	152.2	145.2	7.0	12.5	68.5	67.5	1.0
Q 複合サービス事業	17.9	148.7	138.7	10.0	16.1	104.5	93.4	11.1
R サービス業(他に分類されないもの)	17.3	142.8	130.9	11.9	14.1	87.6	85.3	2.3

第15-1表 産業及び就業形態別常用労働者数（規模5人以上）

(単位:人)

産 業	月末推計労働者数 (一般労働者)	月末推計労働者数 (パートタイム労働者)
	TL 調査産業計	1,145,774
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
D 建設業	60,921	4,315
E 製造業	287,012	54,924
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,499	327
G 情報通信業	16,309	712
H 運輸業, 郵便業	101,188	16,298
I 卸売業, 小売業	136,688	204,211
J 金融業, 保険業	34,401	1,011
K 不動産業, 物品賃貸業	19,733	8,631
L 学術研究, 専門・技術サービス業	43,983	7,722
M 宿泊業, 飲食サービス業	26,118	149,509
N 生活関連サービス業, 娯楽業	23,009	28,335
O 教育, 学習支援業	66,007	67,989
P 医療, 福祉	223,790	125,221
Q 複合サービス事業	9,965	3,251
R サービス業(他に分類されないもの)	93,151	60,046

第13-2表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	372,299	353,975	18,324	105,666	104,272	1,394
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	388,613	365,060	23,553	138,134	135,884	2,250
E 製造業	359,922	352,551	7,371	128,568	126,572	1,996
F 電気・ガス・熱供給・水道業	415,723	410,023	5,700	140,104	140,104	0
G 情報通信業	392,976	392,267	709	145,126	145,109	17
H 運輸業, 郵便業	358,974	343,898	15,076	111,500	111,500	0
I 卸売業, 小売業	379,097	363,349	15,748	106,268	105,988	280
J 金融業, 保険業	389,325	388,689	636	156,549	155,730	819
K 不動産業, 物品賃貸業	244,815	242,516	2,299	91,303	87,446	3,857
L 学術研究, 専門・技術サービス業	622,705	431,384	191,321	165,195	165,195	0
M 宿泊業, 飲食サービス業	341,582	319,425	22,157	73,762	73,543	219
N 生活関連サービス業, 娯楽業	320,019	312,085	7,934	79,367	78,442	925
O 教育, 学習支援業	424,493	417,518	6,975	89,549	83,964	5,585
P 医療, 福祉	379,134	362,436	16,698	126,228	124,964	1,264
Q 複合サービス事業	340,482	339,602	880	159,665	159,358	307
R サービス業(他に分類されないもの)	269,573	260,749	8,824	112,132	111,259	873

第14-2表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(規模30人以上)

(単位:日・時間)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.1	152.8	138.9	13.9	13.5	77.1	74.4	2.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	18.4	161.6	142.2	19.4	15.8	109.7	105.9	3.8
E 製造業	17.3	149.3	134.0	15.3	15.3	97.7	94.7	3.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	147.2	133.4	13.8	15.1	100.2	100.1	0.1
G 情報通信業	18.0	153.8	137.6	16.2	13.3	90.6	88.5	2.1
H 運輸業, 郵便業	19.3	172.1	146.5	25.6	13.7	74.9	69.5	5.4
I 卸売業, 小売業	18.5	154.7	143.2	11.5	16.2	88.6	87.6	1.0
J 金融業, 保険業	17.5	146.9	131.3	15.6	16.5	107.9	101.3	6.6
K 不動産業, 物品賃貸業	18.5	154.0	144.2	9.8	14.0	71.3	69.2	2.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17.4	146.8	129.5	17.3	13.5	94.5	90.5	4.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	20.8	181.4	164.0	17.4	12.1	66.7	64.9	1.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	20.6	165.3	158.4	6.9	11.7	55.6	54.6	1.0
O 教育, 学習支援業	18.3	137.4	128.9	8.5	9.6	53.0	44.5	8.5
P 医療, 福祉	18.6	153.7	145.7	8.0	12.1	69.5	68.2	1.3
Q 複合サービス事業	18.6	161.1	141.9	19.2	17.4	108.4	92.2	16.2
R サービス業(他に分類されないもの)	17.2	144.9	131.6	13.3	13.9	86.2	83.7	2.5

第15-2表 産業及び就業形態別常用労働者数（規模30人以上）

(単位:人)

産 業	月末推計労働者数	月末推計労働者数
	(一般労働者)	(パートタイム労働者)
TL 調査産業計	752,719	391,716
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
D 建設業	20,348	895
E 製造業	234,008	42,035
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,499	327
G 情報通信業	12,437	282
H 運輸業, 郵便業	67,763	12,723
I 卸売業, 小売業	61,324	91,210
J 金融業, 保険業	18,281	720
K 不動産業, 物品賃貸業	6,338	6,209
L 学術研究, 専門・技術サービス業	29,316	2,930
M 宿泊業, 飲食サービス業	12,020	57,460
N 生活関連サービス業, 娯楽業	11,170	14,991
O 教育, 学習支援業	46,645	47,261
P 医療, 福祉	160,826	60,561
Q 複合サービス事業	4,810	2,189
R サービス業(他に分類されないもの)	63,934	51,923

Ⅲ 全国結果確報値 (令和6年1月)

資料：厚生労働省政策統括官付参事官付 雇用・賃金福祉統計室

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	287,563	1.5	274,770	1.1	255,876	1.3	12,793	12.4
鉱業、採石業、砂利採取業	340,929	0.8	294,420	△ 11.2	271,266	△ 12.8	46,509	589.6
建設業	364,906	0.5	349,377	1.3	326,276	1.7	15,529	△ 16.1
製造業	324,912	1.2	311,255	1.2	284,497	1.8	13,657	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	533,801	11.6	460,151	2.1	403,836	1.1	73,650	167.9
情報通信業	417,615	4.4	403,080	5.2	368,582	5.1	14,535	△ 15.2
運輸業、郵便業	330,194	3.1	314,258	1.5	272,666	2.0	15,936	54.6
卸売業、小売業	256,157	2.7	243,301	2.0	230,773	1.8	12,856	21.4
金融業、保険業	421,433	6.5	386,672	3.4	361,196	3.1	34,761	64.0
不動産業、物品賃貸業	344,257	1.4	317,003	△ 0.9	297,330	△ 0.8	27,254	37.9
学術研究、専門・技術サービス業	410,792	1.1	389,992	1.5	365,490	1.9	20,800	△ 6.9
宿泊業、飲食サービス業	129,556	△ 2.1	125,393	△ 2.2	118,251	△ 2.2	4,163	△ 0.3
生活関連サービス業、娯楽業	205,520	1.9	197,995	1.5	189,207	1.5	7,525	13.6
教育、学習支援業	304,036	1.1	299,314	0.6	293,365	0.8	4,722	48.4
医療、福祉	270,575	0.1	257,967	0.3	242,866	0.4	12,608	△ 2.7
複合サービス事業	305,592	0.4	299,170	0.0	279,979	1.0	6,422	19.0
サービス業(他に分類されないもの)	245,979	2.6	238,730	2.0	220,058	2.2	7,249	27.0

産 業	出勤数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	16.6	0.1	128.7	△ 0.9	119.1	△ 0.6	9.6	△ 4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	17.8	△ 0.6	142.5	△ 2.4	129.9	△ 5.3	12.6	39.9
建設業	17.7	△ 0.3	145.2	△ 1.9	133.4	△ 1.3	11.8	△ 7.8
製造業	17.0	0.1	141.0	△ 0.4	128.9	0.3	12.1	△ 7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	△ 0.1	147.6	0.9	131.8	0.1	15.8	8.9
情報通信業	17.4	0.0	148.1	0.1	132.7	0.1	15.4	0.0
運輸業、郵便業	18.5	0.2	158.5	△ 0.2	137.6	0.4	20.9	△ 4.1
卸売業、小売業	16.7	△ 0.1	122.3	△ 1.2	115.4	△ 1.2	6.9	△ 1.4
金融業、保険業	17.6	0.1	140.2	0.3	128.0	0.0	12.2	3.4
不動産業、物品賃貸業	17.3	△ 0.2	139.9	△ 0.9	128.6	△ 1.1	11.3	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	16.7	△ 0.2	139.8	△ 0.9	127.1	△ 0.8	12.7	△ 1.6
宿泊業、飲食サービス業	13.3	△ 0.3	87.6	△ 3.4	82.3	△ 3.5	5.3	△ 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	15.9	△ 0.3	115.6	△ 1.2	109.9	△ 1.1	5.7	△ 3.4
教育、学習支援業	15.3	0.4	117.4	1.7	107.1	1.4	10.3	4.0
医療、福祉	16.8	0.2	124.7	△ 0.6	119.8	△ 0.3	4.9	△ 7.6
複合サービス事業	18.1	0.2	143.2	△ 0.1	133.2	1.3	10.0	△ 14.6
サービス業(他に分類されないもの)	16.7	0.1	129.8	△ 0.3	119.5	△ 0.1	10.3	△ 3.7

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者数		労働異動率			
	千人	%	千人	%	入職率		離職率	
	前年同月比増減	ポイント	前年同月比増減	ポイント	前年同月差増減	ポイント	前年同月差増減	ポイント
調査産業計	50,277	1.2	15,525	△ 2.6	1.38	△ 0.04	1.74	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	13	5.4	0	△ 64.3	0.25	△ 1.08	0.34	△ 1.28
建設業	2,490	0.1	150	8.0	1.07	0.19	1.22	0.16
製造業	7,640	0.2	987	△ 4.7	0.82	△ 0.17	1.20	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	268	2.4	13	1.0	0.51	0.29	0.53	0.02
情報通信業	1,830	1.3	109	△ 4.3	1.28	0.09	2.18	0.87
運輸業、郵便業	2,953	△ 0.8	456	△ 1.4	0.93	0.21	1.35	0.11
卸売業、小売業	9,239	1.2	4,119	4.4	1.30	0.09	1.64	0.15
金融業、保険業	1,320	△ 0.4	139	2.3	1.42	0.32	2.13	0.78
不動産業、物品賃貸業	888	2.9	185	10.2	1.43	0.18	1.51	0.19
学術研究、専門・技術サービス業	1,703	2.7	187	5.1	1.19	0.35	1.42	0.40
宿泊業、飲食サービス業	4,212	5.5	3,266	4.6	3.01	△ 0.36	3.45	△ 0.15
生活関連サービス業、娯楽業	1,414	3.3	716	8.6	2.15	0.18	2.66	△ 0.03
教育、学習支援業	3,144	5.1	1,015	0.3	1.09	0.07	1.40	0.16
医療、福祉	8,169	0.8	2,710	△ 0.7	1.14	0.05	1.41	0.01
複合サービス事業	350	△ 1.1	63	△ 3.2	0.46	△ 0.01	0.87	△ 0.17
サービス業(他に分類されないもの)	4,644	0.7	1,410	0.9	1.98	△ 0.33	2.33	0.13

(規模5人以上調査産業計)

年 月	賃金指数(現金給与総額)				労働時間指数				常用雇用指数	
	名目		実質		総実		所定外		前年同月比増減	
	前年同月比増減	ポイント	前年同月比増減	ポイント	前年同月比増減	ポイント	前年同月比増減	ポイント	前年同月比増減	ポイント
令和2年 平均	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.8	100.0	△ 13.2	100.0	0.2
3年	100.3	0.3	100.6	0.6	100.7	0.6	105.2	5.1	100.5	0.5
4年	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	100.8	0.1	110.0	4.6	101.3	0.8
5年	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	100.9	0.1	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
令和5年 1月	87.0	0.8	82.5	△ 4.1	94.7	△ 1.1	105.4	1.1	102.0	1.6
2月	85.2	0.8	81.4	△ 2.9	98.7	2.4	108.7	2.1	101.8	1.8
3月	91.9	1.3	87.4	△ 2.3	102.1	0.9	114.1	1.0	101.3	1.7
4月	89.4	0.8	84.3	△ 3.2	104.2	△ 0.5	114.1	△ 1.9	102.7	1.8
5月	89.5	2.9	84.4	△ 0.9	98.9	2.0	105.4	0.0	103.0	1.8
6月	145.1	2.3	136.8	△ 1.6	105.4	0.1	108.7	0.0	103.5	1.8
7月	119.4	1.1	111.9	△ 2.7	102.6	△ 1.0	108.7	△ 2.0	103.7	1.8
8月	88.5	0.8	82.7	△ 2.8	97.6	△ 0.3	101.1	△ 1.1	103.6	1.8
9月	87.2	0.6	81.3	△ 2.9	101.0	△ 0.6	107.6	△ 3.0	103.7	1.9
10月	87.7	1.5	80.9	△ 2.3	102.4	0.8	112.0	△ 1.8	103.9	1.9
11月	91.1	0.7	84.3	△ 2.5	102.4	△ 0.3	112.0	△ 1.8	104.2	2.1
12月	179.8	0.8	166.5	△ 2.1	100.7	△ 0.9	109.8	△ 3.8	104.3	2.0
6年 1月	90.3	1.5	83.5	△ 1.1	95.3	△ 0.9	104.3	△ 4.0	103.2	1.2

(注)掲載数値は、従来の公表値から、平成24年以降の東京都「500人以上規模の事業所」について復元し、再集計した値に変更されています。

IV 「毎月勤労統計調査地方調査」の説明（利用上の手引き）

1 調査の目的

厚生労働省所管の「基幹統計調査」（統計法第2条第6項）で、県内事業所における毎月の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにする。

2 調査の対象事業所

日本標準産業分類に基づく「16大産業」に属する常用労働者5人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する県内約1,250事業所（全国調査では約33,000事業所）

◆16大産業

① 鉱業、採石業、砂利採取業	⑨ 不動産業、物品賃貸業
② 建設業	⑩ 学術研究、専門・技術サービス業
③ 製造業	⑪ 宿泊業、飲食サービス業
④ 電気・ガス・熱供給・水道業	⑫ 生活関連サービス業、娯楽業
⑤ 情報通信業	⑬ 教育、学習支援業
⑥ 運輸業、郵便業	⑭ 医療、福祉
⑦ 卸売業、小売業	⑮ 複合サービス事業
⑧ 金融業、保険業	⑯ サービス業（他に分類されないもの）

3 用語の定義

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額をいう。ただし、退職金は含まれない。

◆現金給与総額（＝ア＋イ）

ア きまって支給する給与（定期給与）（＝①＋②）

・労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与（基本給、家族手当、超過労働手当等）

① 所定内給与

・きまって支給する給与のうち、次の「所定外給与」以外のもの。

② 所定外給与（超過労働給与）

・所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与（時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等）

イ 特別に支払われた給与（特別給与）

・労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与、又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で、以下①～④のもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支給の通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際の出勤日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除く。有給休暇取得分も除く。坑内夫の坑内休憩時間及び運輸関係労働者の手待時間は含む。

◆総実労働時間（＝ア＋イ）

ア 所定内労働時間

・労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間。

イ 所定外労働時間

・早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

◆出勤日数

・業務のため実際に出勤した日数のことである。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 常用労働者（＝ア＋イ）

事業所に雇用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く。）のうち、次のいずれかに該当する者

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

ア 一般労働者

・常用労働者のうち、次の「パートタイム労働者」以外の者。

イ パートタイム労働者

- ・常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者。
- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

※「パートタイム労働者比率」＝イ／（ア＋イ）×100（％）

4 その他利用上の注意事項

(1) 標本調査からの復元

毎月勤労統計調査の結果数値は、抽出された対象事業所からの報告を基にして、本県の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう、復元して算定している。

(2) 産業分類

平成22年1月分から、平成19年11月改定後の日本標準産業分類に基づく「16大産業」（それ以前は、「14大産業」）による。

(3) 指数の算出

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動状況を早期に把握することを目的としているため、特定の年（基準年）の年平均を100とする指数を算出し、時系列利用の便を図ることとしている。（前年同月比も指数から算出。ただし、実数値は改訂しない。）

指数は、次の2つの事由で、過去に遡及して改訂する。

- ① 事業所規模30人以上の事業所の抽出替え
- ② 基準年の変更（現行は、令和2年＝100）

(4) 指数の基準年の更新（5年ごと）

指数の基準年は、5年ごとに更新し、西暦末尾が0又は5の年とされている。

令和4年1月分調査結果から、基準年を「平成27年（2015年）平均＝100」から「令和2年（2020年）平均＝100」に更新した。これに伴い、過去の指数を遡及して改訂した。

(5) 対象事業所の抽出替え方法の変更

事業所規模30人以上の対象事業所の抽出は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。よって、総入替え方式の時に行っていた賃金、労働時間指数及び前年同月比の遡及改訂はしない。

(6) 常用労働者数等のベンチマーク更新に伴う指数改訂（常用雇用指数のギャップ修正）

令和6年1月分調査結果において、令和3年6月を調査期日とする「令和3年経済センサス-活動調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク（母集団労働者数）とすることに伴い、過去に遡及して常用雇用指数及び前年同月比を改訂した。

そのため、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100とならない場合がある。

(7) 統計表上の符号

「X」	統計法第41条の規定に基づき、数値を秘匿処理したもの。
「0」, 「0.0」	表章の単位未満。
「-」	該当数字なし。
「△」	負数（マイナス）。

(8) 前年同月比等

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

毎月勤労統計調査へのご協力に対するお礼

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きに関する毎月の調査結果を、景気判断・景気予測の基礎資料や、雇用・労働行政施策に活用するための、国の基幹統計調査です。今回も、事業所の皆様からいただいた報告に基づき、本県の最新月の集計結果をとりまとめましたので、広くご活用いただければ幸いに存じます。

なお、ご多忙な中、毎月ご報告をいただいている事業所並びに関係機関の皆様には厚くお礼を申し上げますとともに、引き続き、調査にご協力くださるようお願いいたします。

兵庫県企画部統計課長



まいちゃん

きんちゃん

毎月勤労統計調査の結果は…

- 景気判断・景気予測の基礎資料
- 失業給付額、労災の休業補償額の改定
- 国（県）民経済計算の推計
- 賃金改定、労働時間短縮の指標 などに広く利用されています。

◆ 兵庫県の毎月勤労統計調査ホームページURL

http://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/cate3_713.html

◆ 県民情報センターの統計資料コーナー

（神戸市中央区下山手通4-16-13 兵庫県民会館4F TEL：(078) 362-4190）
どなたでも、統計資料を閲覧できます。

本県では地球環境の保全に積極的に取り組んでおり、その一環としてペーパーレス化に努めています。

当調査結果の内容は、すべて兵庫県統計課ホームページにおいて閲覧できますので、当月報の送付がご不要な場合は、下記「お問い合わせ先」までご連絡ください。

令和6年1月 毎月勤労統計調査地方調査月報

令和6年4月

[編集・発行] 兵庫県企画部統計課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

兵庫県庁第2号館12階

TEL (078) 341-7711 内線 2382, 2395

(078) 362-4126 直通

FAX (078) 362-4131

[お問い合わせ先] 経済統計班



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。